



2017年2月14日

2016年12月期 決算概況(連結)

会社名 サントリーホールディングス株式会社 URL <http://www.suntory.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新浪 剛史
 問合せ先責任者 (役職名)広報部長 (氏名)丹羽 徹 広報部 TEL (03)5579-1150
 TEL (06)6346-0835

(百万円未満切捨て)

1. 2016年12月期の連結業績(2016年1月1日～2016年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	2,651,479	△1.3	197,988	7.0	175,825	12.5	121,518	168.6
2015年12月期	2,686,765	9.4	185,094	12.3	156,286	1.6	45,239	17.9

(参考) のれん等償却前利益

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	264,288	3.7	242,125	7.1	175,517	69.6
2015年12月期	254,827	18.0	226,019	10.2	103,471	30.7

※ のれん等償却前利益 = 利益 + M&Aにより発生するのれん、商標権等償却費

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2016年12月期	177	62	-	-	14.0	3.9	7.5			
2015年12月期	66	19	-	-	5.2	3.4	6.9			

(参考) 持分法投資損益 2016年12月期 5,246 百万円 2015年12月期 △ 5,062 百万円

EBITDA倍率 2016年12月期 3.8 2015年12月期 4.5

※EBITDA倍率=劣後債務資本性考慮後ネット有利子負債(借入金+社債-現金・預金他)÷EBITDA

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2016年12月期	4,374,356	1,156,720	20.0	1,276	01			
2015年12月期	4,606,990	1,162,629	18.6	1,254	32			

(参考) 自己資本 2016年12月期 873,792 百万円 2015年12月期 857,673 百万円

D/Eレシオ 2016年12月期 0.97 2015年12月期 1.11

※D/Eレシオ=劣後債務資本性考慮後ネット有利子負債÷純資産

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年12月期	256,326	△ 64,366	△ 91,840	352,525				
2015年12月期	266,237	△ 207,552	6,527	257,990				

(百万円未満切捨て)

2. 配当の状況

	年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	13 00	8,902	7.3	1.0
2015年12月期	12 00	8,205	18.1	0.9

3. 2017年12月期の連結業績予想(2017年1月1日~2017年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,690,000	1.5	201,000	1.5	178,000	1.2	71,000	△41.6	103	78

(参考)

のれん等償却前利益

267,000	1.0	244,000	0.8	125,000	△28.8
---------	-----	---------	-----	---------	-------

経営成績

1.当連結会計期間の概況

当期(2016年1月1日～2016年12月31日)の世界経済は、全体として緩やかな回復がみられましたが、不確実性が続く環境でした。わが国経済においては、緩やかな回復基調が続きましたが、一部、個人消費や企業収益などに弱さもみられました。

こうした中、サントリーグループは、〈飲料・食品〉〈酒類〉〈その他〉の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、為替等の影響があり売上高2兆6,515億円(前年同期比98.7%)となりましたが、営業利益1,980億円(同107.0%)、経常利益1,758億円(同112.5%)は過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業譲渡益の影響や海外子会社の資本関係の整理・再編こともなう影響等により1,215億円(前年同期比268.6%)となりました。

のれん等償却費を除いて計算すると、営業利益2,643億円(前年同期比103.7%)、経常利益2,421億円(同107.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,755億円(同169.6%)となりました。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、“ナチュラル&ヘルシー”“ユニーク&プレミアム”をコンセプトとして商品を提案し、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、同社グループ各社の知見を活かしたコスト革新による、収益力強化や品質の向上に取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品などの高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組み、前年同期を上回る販売数量を達成しました。「サントリー天然水」は、「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」が好調に推移し、ブランド全体の年間販売数量が同社ブランド初の1億ケースを突破するなど大きく伸長しました。「BOSS」は、主力商品に注力したことに加え、ボトル缶「プレミアムボス ブラック」「同 微糖」が大幅に伸長し、ブランド全体の伸びを牽引しました。9月には「プレミアムボス」ブランドから新商品を発売しラインナップを拡充しました。「伊右衛門」は、特定保健用食品「特茶」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体が大きく伸長しました。特定保健用食品は、同社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の積極的なマーケティング活動に取り組んだほか、8月に「特茶 カフェインゼロ」を発売し、特定保健用食品合計で前年同期を大きく上回りました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。

欧州では、「Orangina」^{オランジーナ}「Oasis」^{オアシス}「Schweppes」^{シュウェッブス}「Lucozade」^{ルコゼード}「Ribena」^{ライビーナ}などの主カブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中「Orangina」は前年同期並、「Oasis」は前年同期を下回りました。英国では、ゼロカロリーの「Lucozade Zero」^{ルコゼード ゼロ}が好調に推移し「Lucozade」は前年同期を上回り、「Ribena」も前年同期を上回りました。スペインでは、PepsiCo, Inc.との協業をさらに推進しました。また、健康志向が強まる中ブランドポートフォリオの強化にも取り組みました。英国では、スプリングウォーター^{ハイランド スプリング}「Highland Spring」を積極的に販売し、フランスでは、低糖のプレミアムアイスティー^{メイ ティー}「May Tea」を発売しました。アフリカでは、事業の強化のためナイジェリアで GlaxoSmithKline Consumer Nigeria Plc より「Lucozade」^{ルコゼード}「Ribena」の製造・販売に関する事業基盤を譲り受けました。アジアでは、各国において事業基盤の強化や主カブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業ではタイにおいて「BRAND'S」^{ブランドズ}「Essence of Chicken」^{エッセンス オブ チキン}等が堅調に推移しました。飲料事業ではベトナムにおいて緑茶飲料^{ティープラス}「TEA + MATCHA」^{マツチャ}等サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、ペプシコブランドとともに前年同期を大きく上回りました。オセアニアでは、主力の「V」^{ヴィ}ブランドから「V Pure」^{ヴィ ピュア}を発売したほか、スポーツ飲料^{マキシマス}「Maximus」や水分補給飲料^{オヴィ}「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドのさらなる販売強化に加え、物流拠点の統廃合等事業効率改善を進めました。また、「OVI」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントは売上高1兆4,009億円(前年同期比102.1%)、営業利益1,132億円(同102.0%)となりました。

〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、為替や事業売却などの影響を除いた既存事業ベースの売上高が前年同期比一桁台半ば増となりました。なかでも「ジムビーム」^{ジムビーム}「メーカーズマーク」^{メーカーズマーク}「オルニートス」^{オルニートス}やプレミアムバーボン、スコッチウイスキーに加え、日本のRTDが伸長しました。北米・中南米地域においては、米国の売上が前年同期比一桁台半ばの伸長となり同地域の好調な業績を牽引しました。その他地域(北米・中南米・日本以外の地域)も、スペイン、インド、ロシア、東南アジアの売上が前年同期比二桁増となるなど、好調に推移しました。日本では、サントリースピリッツ(株)が、前年同期比103%の売上となりました。ウイスキーは、戦略ブランドである「ジムビーム」^{ジムビーム}「トリス〈クラシック〉」^{トリス〈クラシック〉}「知多」^{知多}が大きく伸長しました。RTDは、主カブランドの「-196℃ ストロングゼロ」^{ストロングゼロ}「ほろよい」^{ほろよい}に加え、ハイボール缶も好調に推移するなど、前年同期比114%と極めて好調に推移しました。

サントリービール(株)は、総市場^{※1}が前年同期比98%程度と推定される中、7,165万ケース^{※2}(前年同期比97%)となりました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除いたビール類のシェアは15.7%(課税数量ベース)で過去最高となりました。プレミアムビールのリーディングブランドである「ザ・プレミアム・モルツ」は、休前日の飲用を喚起するプロモーション活動や、既存のギフト需要に捉われない“カジュアルギフト”の提案など、プレミアムビール市場の活性化を図りました。また日本人の味覚に合う“エールビール”「ザ・プレミアム・モルツ〈香るエール〉」も発売ご好評いただきました。「金麦」ブランドは、「金麦」「金麦〈糖質75%^{※3}オフ〉」がそれぞれ過去最高を達成しました。「オールフリー」ブランドは、ノンアルコールビールテイスト飲料市場拡大に向けた積極的なマーケティング活動により、ユーザーの拡大に取り組みました。

熊本地震により被災し操業を停止していたサントリー九州熊本工場は、11月に「ザ・プレミアム・モルツ」の仕込を再開し、12月には樽の、2017年1月には缶の出荷を再開しました。

※1 ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコールビールテイスト飲料計

※2 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

※3 当社「金麦」比

サントリーワインインターナショナル(株)は、前年同期比101%の売上となりました。日本国内において、ワイン市場が数量ベースで前年同期比101%程度と推定される中、同社は同107%と市場を大きく上回りました。国産ワインは、“酸化防止剤無添加”ブランドが発売以来7年連続で過去最高となったほか、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が好調に推移しました。輸入ワインは、「カーニヴォ」など“特定の料理や食材に合うワイン”がご好評いただいたほか、中高価格帯商品が伸長しました。さらに、積極的なマーケティング活動を展開した「ボジョレー ニューヴォー」が前年同期比109%と好調に推移しました。

これらの結果、酒類セグメントは売上高9,887億円(前年同期比96.4%)、営業利益883億円(同112.7%)となりました。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」などが好調で前年同期比110%の売上となりました。ハーゲンダッツ ジャパン(株)は、新商品が好調に推移し前年同期比105%の売上となりました。なお、サントリー(中国)ホールディングス有限公司が3月に青島啤酒股份有限公司との合弁契約を解消したことなどから、その他セグメントは売上高2,619億円(前年同期比90.5%)、営業利益326億円(同107.6%)となりました。

なお、国内売上高は1兆7,475億円(前年同期比105.5%)、海外売上高は9,040億円(同87.7%)となりました。海外売上高は、為替の影響を除くと前年同期並となります。

売上の海外比率は34.1%、のれん等償却前営業利益の海外比率は45.3%となりました。

当社は、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

熊本地震の復興支援活動は、発生直後に救援物資を供出したほか5月に義捐金1億円を拠出。10月には新たに復興支援金3億円の拠出を決定し、「サントリー水の国くまもと応援プロジェクト」として活動を開始しました。東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で継続して実施しています。

環境活動では、水源涵養活動を展開している「サントリー 天然水の森」において約9,000haの面積を涵養しています。子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育^{みずいく}」は、国内での活動に加え、ベトナムでも実施しています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略^{※4}のもと、容器包装の軽量化のほか、米国企業と共同で植物由来原料100%使用ペットボトルの開発に取り組んでいます。

※4 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方(Reduce・Recycle+Bio)です。

2.次期の見通し

サントリーグループは、今後も社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グループ各社間のシナジー拡大に取り組み、“グローバル総合酒類食品企業”としてさらなる成長と収益力の強化を図ります。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、引き続き国内・国際事業ともに基盤強化に取り組み、各エリアでの売上成長と利益成長を目指します。

国内事業では、ブランド強化とイノベーションを軸に、飲料業界を取り巻く消費環境の変化に対応したさまざまな取り組みを進め、さらなる成長を図ります。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、統合的発展に向けて同社グループ会社間の連携やエリア統括機能を強化していきます。

〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、世界第3位のプレミアムスピリッツメーカーとして、プレミアムブランドの育成や、世界中に広がる販路の活用などを通して、グローバル市場においてトレンドを上回る成長を目指します。日本では、「ジムビーム」「角瓶」「トリス〈クラシック〉」「知多」「-196℃ ストロングゼロ」「ほろよい」、ハイボール缶などを重点ブランドと位置づけ、マーケティング活動を強化します。

サントリービール(株)は、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」の主力3ブランドに注力します。特に「ザ・プレミアム・モルツ」は3月のリニューアルを機に積極的なマーケティング活動を展開、新たな需要を喚起しプレミアムビール市場の活性化を図ります。また、国内4箇所のビール工場の名称を「サントリー〈天然水のビール工場〉」に変更し、“天然水醸造”という同社ならではの価値をお客様にお伝えしていきます。

サントリーワインインターナショナル(株)は、日本・欧州の自社農園で高品質なワインづくりに取り組むワインメーカーであり、世界各国の銘醸ワインを取り扱うディストリビューター(販社)でもある強みを発揮し、さらなる成長を目指します。日本では、ワインの幅広い魅力をお伝えするべく、国産・輸入ワインの新商品投入および価値訴求活動を展開し、新たな需要創造に取り組めます。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」等に注力します。また、ハーゲンダッツ ジャパン(株)、(株)ダイナックなどが積極的に事業展開します。

これらの活動により、セグメント別の売上高は、飲料・食品セグメント1兆4,200億円(前年同期比101.4%)、酒類セグメント1兆200億円(同103.2%)、その他セグメント2,500億円(同95.5%)を予定しています。

以上を総合して、2017年12月期の売上高は、2兆6,900億円(前年同期比101.5%)、営業利益2,010億円(同101.5%)、経常利益1,780億円(同101.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益710億円(同58.4%)を予定しています。

なお、のれん等償却前利益は、営業利益2,670億円(前年同期比101.0%)、経常利益2,440億円(同100.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250億円(同71.2%)となります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2015年12月31日現在)	当連結会計年度 (2016年12月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
I 流動資産	1,205,761	1,267,103	61,341
現金及び預金	258,622	353,157	94,535
受取手形及び売掛金	380,562	368,858	△11,704
商品及び製品	370,258	347,826	△22,431
仕 掛 品	18,212	15,321	△2,890
原材料及び貯蔵品	50,456	40,244	△10,212
繰延税金資産	45,349	42,854	△2,495
そ の 他	84,409	100,204	15,795
貸倒引当金	△2,109	△1,363	745
II 固定資産	3,400,453	3,106,737	△293,716
1. 有形固定資産	686,068	640,821	△45,247
建物及び構築物	198,016	183,282	△14,733
機械装置及び運搬具	255,743	236,052	△19,691
工具、器具及び備品	63,223	58,389	△4,834
土 地	106,203	100,444	△5,759
建設仮勘定	22,362	24,581	2,219
そ の 他	40,518	38,070	△2,448
2. 無形固定資産	2,512,908	2,274,426	△238,481
の れ ん	1,136,879	1,012,334	△124,545
商 標 権	1,285,478	1,180,264	△105,213
そ の 他	90,550	81,827	△8,722
3. 投資その他の資産	201,477	191,490	△9,987
投資有価証券	119,633	116,068	△3,564
繰延税金資産	7,890	16,233	8,343
退職給付に係る資産	18,535	12,168	△6,366
そ の 他	56,727	48,233	△8,494
貸倒引当金	△1,309	△1,214	94
III 繰延資産	774	515	△259
資産合計	4,606,990	4,374,356	△232,634

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2015年12月31日現在)	当連結会計年度 (2016年12月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
I 流動負債	934,627	1,002,217	67,589
支払手形及び買掛金	146,790	133,170	△13,619
電子記録債務	109,333	105,953	△3,379
短期借入金	161,664	193,179	31,514
1年内償還予定の社債	51,918	114,523	62,604
未払酒税	55,064	51,434	△3,629
未払消費税等	22,349	20,394	△1,955
未払法人税等	36,629	24,119	△12,509
未払金	157,615	150,922	△6,692
未払費用	83,008	87,590	4,581
賞与引当金	26,149	27,482	1,332
その他	84,104	93,447	9,342
II 固定負債	2,509,733	2,215,419	△294,314
社債	421,883	327,935	△93,947
長期借入金	1,427,812	1,308,189	△119,623
繰延税金負債	471,066	429,873	△41,192
役員退職慰労引当金	1,004	1,090	86
退職給付に係る負債	33,926	35,341	1,415
その他	154,039	112,987	△41,052
負債合計	3,444,361	3,217,636	△226,724
(純 資 産 の 部)			
I 株主資本	790,288	895,287	104,999
資本金	70,000	70,000	—
資本剰余金	△20,780	133,198	153,978
利益剰余金	743,354	693,688	△49,666
自己株式	△2,285	△1,598	686
II その他の包括利益累計額	67,384	△21,495	△88,879
その他有価証券評価差額金	26,427	25,491	△935
繰延ヘッジ損益	△3,803	△2,257	1,546
為替換算調整勘定	53,256	△29,763	△83,020
退職給付に係る調整累計額	△8,496	△14,966	△6,469
III 非支配株主持分	304,956	282,927	△22,028
純資産合計	1,162,629	1,156,720	△5,909
負債純資産合計	4,606,990	4,374,356	△232,634

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 2015年 1月 1日 至 2015年 12月 31日)	(自 2016年 1月 1日 至 2016年 12月 31日)	金 額
	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	2,686,765	2,651,479	△35,286
II 売 上 原 価	1,330,001	1,262,489	△67,512
売 上 総 利 益	1,356,763	1,388,989	32,225
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,171,669	1,191,001	19,332
販 売 促 進 費 及 び 手 数 料	469,724	490,049	20,324
広 告 宣 伝 費	117,369	107,914	△9,454
運 搬 費 及 び 保 管 費	83,061	79,633	△3,427
労 務 費	234,930	247,292	12,362
減 価 償 却 費	48,513	50,950	2,436
そ の 他	218,070	215,161	△2,908
営 業 利 益	185,094	197,988	12,893
IV 営 業 外 収 益	9,178	9,732	553
受 取 利 息	973	1,047	74
受 取 配 当 金	2,552	854	△1,698
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	5,246	5,246
雑 収 入	5,653	2,583	△3,069
V 営 業 外 費 用	37,987	31,895	△6,091
支 払 利 息	28,825	27,644	△1,181
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5,062	—	△5,062
雑 支 出	4,099	4,251	151
経 常 利 益	156,286	175,825	19,539
VI 特 別 利 益	28,931	27,005	△1,926
固 定 資 産 売 却 益	2,501	3,750	1,249
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,294	4,500	205
段 階 取 得 に 係 る 差 益	15,698	—	△15,698
受 取 保 険 金	—	7,000	7,000
事 業 譲 渡 益	—	8,505	8,505
そ の 他	6,438	3,249	△3,189
VII 特 別 損 失	34,655	26,211	△8,444
固 定 資 産 廃 棄 損	4,056	4,077	20
組 織 再 編 関 連 費 用	8,344	6,698	△1,645
震 災 関 連 費 用	—	10,917	10,917
そ の 他	22,254	4,518	△17,736
税金等調整前当期純利益	150,562	176,618	26,056
法人税、住民税及び事業税	74,705	51,715	△22,989
法人税等調整額	7,351	△27,433	△34,785
当期純利益	68,505	152,336	83,831
非支配株主に帰属する当期純利益	23,266	30,818	7,552
親会社株主に帰属する当期純利益	45,239	121,518	76,279

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2015年 1月 1日 至 2015年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年 1月 1日 至 2016年 12月 31日〕
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		150,562	176,618
減価償却費		94,502	92,939
のれん償却額		64,828	61,310
受取利息及び受取配当金		△3,525	△1,902
支払利息		28,825	27,644
持分法による投資損益(△は益)		5,062	△5,246
関係会社株式売却損益(△は益)		△4,294	△4,500
段階取得に係る差損益(△は益)		△15,698	—
事業譲渡損益(△は益)		—	△8,505
固定資産廃棄損		4,056	4,077
売上債権の増減額(△は増加)		△1,468	△16,049
たな卸資産の増減額(△は増加)		△11,783	3,378
仕入債務の増減額(△は減少)		△12	4,226
未払消費税及び未払消費税等の増減額(△は減少)		3,491	△3,077
その他		39,754	23,357
小計		354,301	354,270
利息及び配当金の受取額		4,630	3,933
利息の支払額		△31,947	△28,085
法人税等の支払額		△60,746	△73,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,237	256,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出		△107,080	△100,409
有形及び無形固定資産の売却による収入		8,740	8,312
投資有価証券の取得による支出		△2,062	△1,251
投資有価証券の払戻による収入		3,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△134,317	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		4,853	8,204
事業譲渡に係る前受収入		7,036	—
事業譲渡による収入		—	25,148
事業譲受による支出		—	△8,088
その他		11,866	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,552	△64,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△13,107	2,209
長期借入れによる収入		207,863	125,018
長期借入金の返済による支出		△147,779	△163,104
社債の発行による収入		—	50,000
社債の償還による支出		△11,400	△68,808
リース債務の返済による支出		△4,808	△9,453
自己株式の売却による収入		502	1,155
配当金の支払額		△8,199	△8,205
非支配株主への配当金の支払額		△16,563	△16,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△3,808
その他		20	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,527	△91,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,530	△5,583
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		58,682	94,535
VI 現金及び現金同等物の期首残高		199,308	257,990
VII 現金及び現金同等物の期末残高		257,990	352,525

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社である当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品……………清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
 酒類……………スピリッツ、ビール類、ワイン 他
 その他……………中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,371,384	1,026,134	289,245	2,686,765	—	2,686,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,622	2,384	10,828	22,835	△ 22,835	—
計	1,381,007	1,028,519	300,074	2,709,601	△ 22,835	2,686,765
セグメント利益	110,998	78,367	30,320	219,686	△ 34,591	185,094

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,400,866	988,741	261,870	2,651,479	—	2,651,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,898	4,823	9,541	24,263	△ 24,263	—
計	1,410,765	993,565	271,411	2,675,742	△ 24,263	2,651,479
セグメント利益	113,208	88,336	32,618	234,163	△ 36,175	197,988

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。それぞれの金額は次のとおりです。

前連結会計年度
 セグメント利益の調整額 △ 34,591 百万円
 各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 34,668 百万円
 セグメント間取引消去 76 百万円

当連結会計年度
 セグメント利益の調整額 △ 36,175 百万円
 各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 36,242 百万円
 セグメント間取引消去 66 百万円

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外			海外計	合計
		米州	欧州	アジア・オセアニア		
売上高	1,656,118	347,015	333,557	350,074	1,030,646	2,686,765
連結売上高に占める比率	61.6%	12.9%	12.4%	13.0%	38.4%	100.0%

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外			海外計	合計
		米州	欧州	アジア・オセアニア		
売上高	1,747,494	326,254	293,942	283,787	903,984	2,651,479
連結売上高に占める比率	65.9%	12.3%	11.1%	10.7%	34.1%	100.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米州……………北米、及び中南米諸国
 (2)欧州……………ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国
 (3)アジア・オセアニア……………アジア、及びオセアニア